

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社不動テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <https://www.fudotetra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 眞也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03) 5644-8500
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	72,308	1.6	4,518	0.5	4,718	7.0	2,990	7.7
2020年3月期	71,200	6.1	4,497	25.5	4,409	21.0	2,777	13.9
(注) 包括利益	2021年3月期		3,283百万円(25.0%)		2020年3月期		2,626百万円(4.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年3月期	192.18	—	10.5	8.8	6.2			
2020年3月期	174.70	—	10.4	8.3	6.3			
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		-100万円		2020年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年3月期	54,082	29,687	54.2	1,893.06				
2020年3月期	52,932	27,778	51.8	1,732.03				
(参考) 自己資本	2021年3月期		29,310百万円		2020年3月期		27,422百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,451	△2,661	△4,754	11,904
2020年3月期	△4,659	577	583	8,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	877	31.5	3.3
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	935	31.2	3.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,000	3.7	3,830	△15.2	3,780	△19.9	2,370	△20.7	152.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	16,489,522株	2020年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,006,721株	2020年3月期	657,505株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	15,558,722株	2020年3月期	15,897,770株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（2021年3月期：96,533株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	65,798	0.2	3,746	△0.7	3,859	1.0	2,484	8.4
2020年3月期	65,697	6.3	3,774	32.9	3,822	26.5	2,291	7.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	159.65		—					
2020年3月期	144.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年3月期	49,317	27,158	27,158	55.1	1,754.07	
2020年3月期	49,733	25,951	25,951	52.2	1,639.12	

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,158百万円 2020年3月期 25,951百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 自己株式取得に係る事項

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、総額500百万円、普通株式32万株を上限とした自己株式の取得を決議いたしました。

詳細につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（5）利益配分に関する基本方針」及び本日適時開示の「自己株式の取得について」をご覧ください。

・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、設備投資や生産は持ち直しているものの雇用や個人消費の基調は弱く、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は、前年度の補正予算の執行により底堅く推移したものの、民間建設投資は、経済の落ち込みから減少し、その一部には回復傾向がみられるものの、建設投資全体では総じて弱含みで推移しました。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は76,784百万円（前期比0.6%減）と引き続き高水準な状況であったため、受注高が65,551百万円（前期比7.3%減）と減少したものの、売上高は72,308百万円（前期比1.6%増）と増収となりました。

また、利益面では増収により、営業利益は4,518百万円（前期比0.5%増）、経常利益は4,718百万円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,990百万円（前期比7.7%増）とそれぞれ増益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、17ページをご覧ください。）

(単位：百万円)

		前期	当期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	59,961	62,467	2,506
	地盤改良事業	17,012	14,305	△2,707
	ブロック事業	464	401	△63
	その他	44	40	△4
	調整額	△235	△429	△193
	全社計	77,245	76,784	△461
受注高	土木事業	36,750	30,492	△6,258
	地盤改良事業	30,522	31,446	924
	ブロック事業	3,625	4,364	739
	その他	589	594	5
	調整額	△747	△1,345	△598
	全社計	70,739	65,551	△5,188
売上高	土木事業	34,244	35,617	1,374
	地盤改良事業	33,229	32,777	△452
	ブロック事業	3,688	4,367	679
	その他	593	609	17
	調整額	△554	△1,063	△509
	全社計	71,200	72,308	1,108
営業利益	土木事業	1,298	2,235	937
	地盤改良事業	3,203	2,314	△889
	ブロック事業	493	988	495
	その他	20	△355	△375
	調整額	△518	△664	△146
	全社計	4,497	4,518	22
次期繰越受注高	土木事業	62,467	57,342	△5,125
	地盤改良事業	14,305	12,974	△1,331
	ブロック事業	401	398	△3
	その他	40	24	△16
	調整額	△429	△711	△282
	全社計	76,784	70,027	△6,757

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、30,492百万円(前期比17.0%減)と減少したものの、売上高は、豊富な期首手持ち受注高の進捗により35,617百万円(前期比4.0%増)と増収となりました。営業利益は、増収に加え、手持ち工事の採算性の改善により2,235百万円(前期比72.2%増)と増益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
高谷2号幹線建設工事(R0201)	千葉県市川市
令和2年度 三遠南信11号トンネル工事	国土交通省中部地方整備局
高松自動車道 飯野高架橋他3橋耐震補強工事	西日本高速道路株式会社
主要な完成工事名	事業主体
国道45号 野田地区道路改良工事	国土交通省東北地方整備局
常磐自動車道 赤井工事	東日本高速道路株式会社
平成31年度名瀬港(立神地区)防波堤(沖)工事災害復旧築造工事(第2次)	国土交通省九州地方整備局

(地盤改良事業)

受注高は、新型コロナウイルス感染症による海外での受注の停滞を国内で補い31,446百万円(前期比3.0%増)と増加したものの、売上高は、期首手持ち受注高の減少や海上工事の着工の遅れもあり32,777百万円(前期比1.4%減)と減収となりました。営業利益は、減収に加え、工事の着工遅れに伴い、想定より固定費の負担割合が増加したため2,314百万円(前期比27.7%減)と減益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
R2荒川下流平井地区堤防耐震地盤改良工事	国土交通省関東地方整備局
JV滋賀金亀公園競技場新築	滋賀県
(仮称)Dプロジェクト四国坂出B棟 増築工事	大和ハウス工業株式会社
主要な完成工事名	事業主体
常陸那珂火力発電所 産業廃棄物最終処分埋立地管理業務委託工事	株式会社JERA
令和元年度 木曾川赤地川表高潮堤防補強工事	国土交通省中部地方整備局
令和2年度福岡空港滑走路増設地盤改良工事の内、陸上地盤改良工	国土交通省九州地方整備局

(ブロック事業)

受注高は、主力の型枠賃貸が前年までの災害復旧需要により増加し4,364百万円(前期比20.4%増)となったことで、売上高は、4,367百万円(前期比18.4%増)と増収に、また営業利益は988百万円(前期比100.4%増)と増益となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
R1荒川下流左岸川岸地区上流災害復旧工事	国土交通省関東地方整備局
金沢(幸浦)地区水際線護岸災害復旧工事(その1・制作工)	横浜市
室津港室津地区防波堤(II)細部設計	国土交通省四国地方整備局

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,151百万円増加し、54,082百万円となりました。主に、受取手形・完成工事未収入金等の減少があったものの、現預金や有形無形の固定資産が増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて758百万円減少し、24,396百万円となりました。主に、工事の完成に伴う未払消費税の増加などがあったものの、短期借入金や退職給付に係る負債が減少したことなどによります。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで前連結会計年度末に比べて1,909百万円増加し、29,687百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に大型工事の完成に伴い売上債権の回収が進んだことなどにより10,451百万円の収入超過（前連結会計年度は4,659百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加による固定資産の取得などにより2,661百万円の支出超過（前連結会計年度は577百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得、借入金の返済などから4,754百万円の支出超過（前連結会計年度は583百万円の収入超過）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3,036百万円増加し、11,904百万円となりました。

(4) 今後の見通し

【中期経営計画（2021～2023年度）】

当社は、中期経営計画（2021～2023年度）を本日公表いたしました。その概要は以下のとおりです。

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き新型コロナウイルス感染症による社会・経済への影響が懸念されますが、「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」が閣議決定され、5年間で約15兆円の予算が計上されるなど、政府建設投資は引き続き堅調に推移されていくものと想定されます。

一方で少子高齢化による担い手不足、自然災害の頻発・激甚化、老朽化インフラ、循環型社会の実現、情報技術の発展など、当社グループを含めた建設業界には取り組むべき様々な課題があります。

このような変革する社会情勢の中、当社グループは、前中期経営計画において「2027年度には収益力を維持したまま売上高800億円以上、営業利益5%以上」の長期目標を掲げており、新たな「中期経営計画（2021～2023年度）」期間は長期目標に向かっての第二段階にあたる「成長・拡大」の期間となります。様々な課題への対応と持続的成長に向け、下記の3つの基本方針に取り組み、投資と株主還元を両立させながら、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

○基本方針

- ①持続的な成長に向けた戦略的投資及び事業領域拡大を促進する
- ②経営理念を基盤としたESG（環境・社会・ガバナンス）経営の実践により社会に貢献する企業グループを目指す
- ③資本コストを意識した経営を実践する

○経営目標（連結ベース）

①業績目標	3ヵ年での営業利益	120億円以上
②資本効率目標	自己資本当期純利益率（ROE）	8%以上
③株主還元目標	配当性向	40%程度

【次期の見通し】

次期の業績見通しにつきましては、期首手持ち受注高は減少するものの、受注高は69,000百万円（前年同期比5.3%増）と増加を見込んでおり、売上高も75,000百万円（前年同期比3.7%増）と増収となる見込みです。

しかしながら、利益面では、土木事業では手持ち工事が着工間もない工事中心にシフトすることから採算性が一時的に低下する見込みであること、地盤改良事業では減価償却費を中心に固定費が増加すること、またブロック事業では災害復旧需要の一巡により主力の型枠賃貸の売上が減少することなどから、営業利益は3,830百万円（前年同期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,370百万円（前年同期比20.7%減）とそれぞれ減益を見込んでおります。

(単位：百万円)

		当期	次期予想	増減
期首手持ち受注高	土木事業	62,467	57,300	△5,167
	地盤改良事業	14,305	12,900	△1,405
	ブロック事業	401	400	△1
	全社計	76,784	69,700	△6,184
受注高	土木事業	30,492	29,500	△992
	地盤改良事業	31,446	35,000	3,554
	ブロック事業	4,364	3,800	△564
	全社計	65,551	69,000	2,749
売上高	土木事業	35,617	35,000	△617
	地盤改良事業	32,777	35,500	2,723
	ブロック事業	4,367	3,900	△467
	全社計	72,308	75,000	2,092
営業利益	土木事業	2,235	1,120	△1,115
	地盤改良事業	2,314	2,050	△264
	ブロック事業	988	520	△468
	全社計	4,518	3,830	△828

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的な株主還元を継続することを基本方針としており、剰余金の還元につきましては、この基本方針を踏まえつつ、中期経営計画での目標を「総還元性向50%程度」に定めておりました。

当期の還元につきましては、本目標に沿って一株当たり60円の配当に加え、本日公表のとおり総額500百万円、32万株を上限とした自己株式の取得を公表しており、これらが実施されれば当期の総還元性向は48%程度となる見込みです。

また、次期以降の株主還元につきましては、本日公表の新中期経営計画での目標のとおり、成長分野への投資拡大と安定的な株主還元を両立させる観点から、配当金によるものとし「配当性向40%程度」とさせていただきます。

なお、投資機会、事業環境及び余剰資金の状況を総合的に勘案し、自己株式の取得を含めた追加的な還元についても機動的に実施を検討してまいります。

○株主還元の推移（当期は予定額）

	当期	次期
親会社株主に帰属する当期純利益	2,990百万円	2,370百万円
配当金	60円/株	60円/株
配当性向	31.2%	40%程度
自己株式取得額（予定）	500百万円	—
総還元性向（予定）	48%程度	—

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,879	11,912
受取手形・完成工事未収入金等	27,147	21,383
電子記録債権	1,349	2,172
有価証券	—	500
未成工事支出金等	1,002	988
販売用不動産	266	546
材料貯蔵品	695	881
未収入金	1,024	1,327
預け金	1,240	1,463
その他	810	484
貸倒引当金	△92	△79
流動資産合計	42,320	41,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,079	2,288
減価償却累計額	△1,283	△1,343
建物及び構築物(純額)	796	945
機械装置及び運搬具	9,728	11,937
減価償却累計額	△8,103	△9,520
機械装置及び運搬具(純額)	1,625	2,417
工具、器具及び備品	15,215	15,474
減価償却累計額	△14,383	△14,509
工具、器具及び備品(純額)	832	965
土地	2,356	2,572
リース資産	773	763
減価償却累計額	△429	△410
リース資産(純額)	344	353
建設仮勘定	559	259
有形固定資産合計	6,512	7,510
無形固定資産		
無形固定資産合計	574	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	1,880
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	1,249	1,139
退職給付に係る資産	—	118
その他	589	670
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	3,526	3,728
固定資産合計	10,612	12,504
資産合計	52,932	54,082

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,174	7,832
電子記録債務	7,411	6,298
短期借入金	3,000	1,020
リース債務	147	144
未払金	1,097	1,001
未払法人税等	720	1,097
未払消費税等	181	1,382
未成工事受入金等	2,230	2,283
完成工事補償引当金	73	88
工事損失引当金	69	57
賞与引当金	1,019	1,086
役員賞与引当金	57	62
その他	366	627
流動負債合計	23,543	22,976
固定負債		
長期借入金	—	145
リース債務	255	270
役員株式給付引当金	73	84
退職給付に係る負債	1,275	789
その他	8	132
固定負債合計	1,611	1,419
負債合計	25,154	24,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	8,570	10,684
自己株式	△636	△1,131
株主資本合計	27,691	29,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	190
為替換算調整勘定	△153	△156
退職給付に係る調整累計額	△204	△33
その他の包括利益累計額合計	△269	1
非支配株主持分	356	377
純資産合計	27,778	29,687
負債純資産合計	52,932	54,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,960	67,215
兼業事業売上高	4,239	5,093
売上高合計	71,200	72,308
売上原価		
完成工事原価	56,776	56,642
兼業事業売上原価	2,466	3,158
売上原価合計	59,242	59,800
売上総利益		
完成工事総利益	10,184	10,573
兼業事業総利益	1,773	1,935
売上総利益合計	11,957	12,508
販売費及び一般管理費	7,461	7,989
営業利益	4,497	4,518
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	71	53
特許実施収入	14	11
保険解約返戻金	—	57
受取保険金	1	158
その他	17	17
営業外収益合計	104	296
営業外費用		
支払利息	23	22
支払手数料	100	31
支払保証料	25	27
為替差損	13	3
その他	31	13
営業外費用合計	192	97
経常利益	4,409	4,718

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	26	25
その他	—	1
特別利益合計	26	25
特別損失		
固定資産売却損	22	0
固定資産除却損	51	114
投資有価証券評価損	32	—
損害賠償金	1	—
その他	1	0
特別損失合計	107	114
税金等調整前当期純利益	4,328	4,629
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,546
法人税等調整額	141	71
法人税等合計	1,522	1,617
当期純利益	2,805	3,012
非支配株主に帰属する当期純利益	28	22
親会社株主に帰属する当期純利益	2,777	2,990

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,805	3,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	102
為替換算調整勘定	△1	△3
退職給付に係る調整額	△143	171
その他の包括利益合計	△179	271
包括利益	2,626	3,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,599	3,260
非支配株主に係る包括利益	27	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	6,605	△164	26,197
当期変動額					
剰余金の配当			△812		△812
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,777		2,777
自己株式の取得				△472	△472
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,965	△472	1,493
当期末残高	5,000	14,756	8,570	△636	27,691

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	122	△152	△61	△91	332	26,439
当期変動額						
剰余金の配当						△812
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,777
自己株式の取得						△472
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△34	△1	△143	△179	25	△154
当期変動額合計	△34	△1	△143	△179	25	1,339
当期末残高	88	△153	△204	△269	356	27,778

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	8,570	△636	27,691
当期変動額					
剰余金の配当			△877		△877
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,990		2,990
自己株式の取得				△508	△508
自己株式の処分		0		12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,114	△495	1,618
当期末残高	5,000	14,756	10,684	△1,131	29,309

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	88	△153	△204	△269	356	27,778
当期変動額						
剰余金の配当						△877
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,990
自己株式の取得						△508
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102	△3	171	270	20	290
当期変動額合計	102	△3	171	270	20	1,909
当期末残高	190	△156	△33	1	377	29,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,328	4,629
減価償却費	1,079	1,351
のれん償却額	—	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	200	64
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	23	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△442	△238
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△118
その他の引当金の増減額(△は減少)	△77	4
受取利息及び受取配当金	△72	△54
支払利息	23	22
売上債権の増減額(△は増加)	△6,252	5,166
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△85	23
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△180	△185
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,416	△588
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	△1,346	47
投資有価証券評価損益(△は益)	32	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	114	1,253
未収入金の増減額(△は増加)	1,258	△272
預け金の増減額(△は増加)	1,570	△223
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△85	328
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△163	130
その他	135	292
小計	△3,341	11,667
利息及び配当金の受取額	73	54
利息の支払額	△26	△20
法人税等の支払額	△1,366	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,659	10,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	2,000	△500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,534	△2,466
有形及び無形固定資産の売却による収入	62	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△283
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
会員権の取得による支出	△6	—
会員権の償還による収入	29	—
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	18	9
保険積立金の解約による収入	—	495
その他	12	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	577	△2,661

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100	△2,711
長期借入金の返済による支出	—	△456
自己株式の取得による支出	△472	△508
自己株式の売却による収入	0	12
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△133	△181
配当金の支払額	△808	△873
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
支払手数料の支払額	△101	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	△4,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,501	3,036
現金及び現金同等物の期首残高	12,369	8,868
現金及び現金同等物の期末残高	8,868	11,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海洋土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	33,437	33,778	3,675	70,890	310	71,200	—	71,200
セグメント間の内部売上 高又は振替高	807	△549	13	271	283	554	△554	—
計	34,244	33,229	3,688	71,161	593	71,753	△554	71,200
セグメント利益	1,298	3,203	493	4,994	20	5,014	△518	4,497
その他の項目								
減価償却費	61	883	133	1,077	1	1,079	—	1,079

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額△518百万円には、賞与引当金等の決算調整額△570百万円、セグメント間取引消去54百万円、その他の調整額△1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

②当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	34,987	32,654	4,363	72,005	303	72,308	—	72,308
セグメント間の内部売上 高又は振替高	630	123	3	756	306	1,063	△1,063	—
計	35,617	32,777	4,367	72,761	609	73,370	△1,063	72,308
セグメント利益又は損失(△)	2,235	2,314	988	5,538	△355	5,182	△664	4,518
その他の項目								
減価償却費	97	1,081	172	1,350	1	1,351	—	1,351

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△664百万円には、賞与引当金等の決算調整額△726百万円、セグメント間取引消去58百万円、その他の調整額4百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 愛知ベース工業グループ

事業の内容 地盤改良工事、地盤調査 他

(2) 企業結合を行った主な理由

愛知ベース工業グループの中核となる愛知ベース工業は、愛知県岡崎市に本社を置き、2000年の会社設立以来、愛知県を中心として主に戸建住宅基礎の地盤改良工事を手掛け、近年は戸建住宅からより規模の大きい建築構造物基礎の地盤改良工事へのシフトを目指しておりました。

このため、愛知ベース工業グループを当社グループに迎え、技術力や資金面での支援をおこない中小規模の建築構造物基礎の地盤改良工事への参入を加速させることで、当社グループとしては戸建住宅基礎から大規模土木・建築構造物基礎までの幅広い地盤改良工事を手掛けることが可能となり、目標とする収益基盤の多様化に通じることから、本株式取得を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	479百万円
取得原価		479百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 36百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

386百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,732.03円	1,893.06円
1株当たり当期純利益	174.70円	192.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社株式は1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度592千株、当連結会計年度931千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度658千株、当連結会計年度1,007千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	2,777百万円	2,990百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,777百万円	2,990百万円
普通株式の期中平均株式数	15,898千株	15,559千株

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	27,778百万円	29,687百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	356百万円	377百万円
(うち非支配株主持分)	356百万円	377百万円
普通株式に係る期末の純資産額	27,422百万円	29,310百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	15,832千株	15,483千株

(重要な後発事象)

サマリー情報2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。